

《住環境分野》

下水道部

2013年度 下水道部 下水道総務課の財務諸表

歳出目名称	下水道総務費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、効率的で健全な事業の進捗管理を行い、安定的な下水道事業を推進するための環境を整えることです。

- 所管する事務**
- ◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること
 - ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること
 - ◆部内の事務事業の進行管理に関すること
 - ◆部の予算及び決算に関すること
 - ◆部の組織及び人事に関すること
 - ◆下水道事業受益者負担金に関すること
 - ◆下水道使用料に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆下水道総務費の行政費用は、固定的な経費(最大は、下水道使用料徴収事務委託)が大半を占めているため、削減することは難しいと思われます。
- ◆事業の財源内訳が示すとおり、使用料及手数料が主な事業財源(下水道使用料)となっています。したがって、下水道使用料不納欠損額の減少に努めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

- 成果の説明**
- ◆下水道事業の進捗会議を4回行い、各事業の確実な執行を促しました。
 - ◆「町田市下水道ビジョン」に基づくアクションプランの進捗状況の確認を随時行い、各事業の推進を支援しました。
 - ◆新公会計制度導入に併せて、月次報告及び月次決算を活用し、事業と予算の執行推移を見れる様にしました。
 - ◆予算担当者会議を随時行うことによって、各課との「情報の共有」及び「意思疎通」を図ることが実現されました。
 - ◆8回の部内研修を行うことによって、各職員のスキルアップを図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	176,131	176,979	848	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,171	4,491	△ 1,680	保険料	0	0	0
物件費	479,463	445,392	△ 34,071	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	470,634	436,766	△ 33,868	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	6,698	6,998	300
扶助費	0	0	0	入 使用料及手数料	881,874	911,610	29,736
補助費等	159,846	167,503	7,657	その他	8,956	10,984	2,028
減価償却費	280	4,304	4,024	行政収入 小計(a)	897,528	929,592	32,064
不納欠損引当金繰入額	2,203	21,717	19,514	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	43,279	106,596	63,317
賞与・退職手当引当金繰入額	36,326	7,101	△ 29,225	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	854,249	822,996	△ 31,253	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	43,279	106,596	63,317
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	56	8,144	8,088
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	56	8,144	8,088	当期収支差額 (e)+(h)	43,335	114,740	71,405
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	182,580	0	△ 182,580
				再掲 (i)-(j)+(k)	225,915	114,740	△ 111,175

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 427,106千円	決算額の主な内訳	消費税 82,270千円 流域下水道維持管理負担金 52,273千円
主な増減理由	東京都水道局に委託している下水道使用料徴収委託料が、42,299千円減少しました。	主な増減理由	流域下水道維持管理負担金の算出根拠である処理水量が、1,292,752m ³ から1,375,629m ³ に増加したことにより3,148千円増加しました。

勘定科目	分担金及び負担金	勘定科目	
決算額の主な内訳	下水道処理負担金(横浜市分) 4,252千円 下水道処理負担金(相模原市分) 1,882千円 下水道処理負担金(川崎市分) 864千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	下水道処理負担金(横浜市分) が、766千円増加しました。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	365,064	411,746	46,682	流動負債	7,451	7,101	△ 350
	不納欠損引当金	△ 14,074	△ 31,717	△ 17,643	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	628,848	721,054	92,206	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,451	7,101	△ 350
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	214,445	186,606	△ 27,839
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	214,445	186,606	△ 27,839
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	1,791	1,791
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	1,791	1,791
	土地	0	0	0	負債の部合計	221,896	195,498	△ 26,398
	工作物	0	0	0	純資産	758,218	915,197	156,979
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	276	9,612	9,336	純資産の部合計	758,218	915,197	156,979	
資産の部合計	980,114	1,110,695	130,581	負債及び純資産の部合計	980,114	1,110,695	130,581	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	下水道使用料分 404,253千円 下水道事業受益者負担金分 7,492千円	決算額の主な内訳	現金預金 721,054千円	決算額の主な内訳	車両 9,612千円
主な増減理由	下水道使用料分の未収金が、34,177千円増加しました。	主な増減理由	下水道事業会計の形式収支が、628,848千円から721,054千円になったことにより92,206千円増加しました。	主な増減理由	車両の所管替(2台)により、9,336千円増加しました。

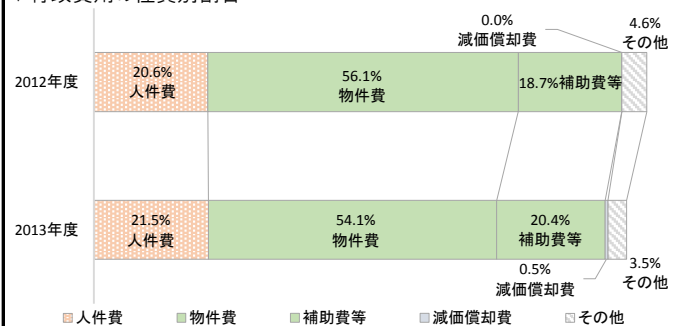
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	885,630	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	793,424	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	92,206	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	92,206
				一般財源	0

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
総務管理事務	6.0			1.0	7.0	7.0	
経営企画事務	4.0				4.0	4.0	
財務事務	4.0				4.0	4.0	
下水道使用料徴収事務	2.0			1.0	3.0	2.4	
下水道受益者負担金事務	2.0				2.0	2.0	
2013年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	1.0	20.0	19.4	
2012年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	1.0	19.4		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用総額は、854,249千円(2012年度)から822,996千円(2013年度)に減少しました。
- ◆行政費用の性質別割合は、人件費21.5%、物件費54.1%及び補助費等20.4%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。また、前年度の行政費用の性質別割合と比較すると構成に大きな変化はありませんでした。
- ◆行政費用の勘定科目毎では、補助費等(消費税及び流域下水道維持管理負担金)の増加が大きくなっています。
- ◆未収金については、411,746千円(3月31日現在)ですが、出納整理期間後(6月1日現在)86,520千円になっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的な経費が大半を占めているため、削減することは困難ですが、適正な事務執行を行う必要があります。
- ◆安定的な下水道事業の推進できる環境を整えるためには、特定財源の大半を占めている下水道使用料を確実に徴収する一方、繰入基準(総務省通知)による一般会計繰入金確保することに努め、受益者負担の公平性を保つ必要があります。
- ◆消費税率変更に対する対応が必要になります。

2013年度 下水道部 下水道整備課の財務諸表

歳出目名称	浄化槽普及管理費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。

- 所管する事務**
- ◆浄化槽の管理・指導に関すること
 - ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること
 - ◆浄化槽設置・清掃の補助に関すること

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆保健所政令市移管に伴う都支出金(医療保健政策包括補助事業費)が2015年度で終了しますが、事業を継続していく必要があるため、財源の確保が課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
啓発訪問件数	件	234	504	426	375	浄化槽管理者に対し、戸別訪問による普及啓発活動を行った件数
浄化槽清掃率	%	74.6	74.1	77.0	80.0	浄化槽清掃補助券の発送数に対する清掃実施率
合併処理浄化槽設置補助基数	基	38	19	16	20	合併処理浄化槽設置補助を受けて設置された基数(2014年度から4年間で80基補助予定)

成果の説明

- ◆浄化槽管理士・浄化槽技術管理者の資格を各2名ずつ取得し、専門的な知識を習得することで、浄化槽管理者に対してより適切な指導や普及啓発を実施できました。また、新たに浄化槽災害時チェックシートの作成や市街化調整区域内の町内会へのチラシ配布等を実施した結果、浄化槽管理者の三大義務(保守点検・清掃・法定検査)が周知され、清掃率が向上しました。
- ◆合併処理浄化槽設置の補助により、くみ取り便所や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替の促進が図られました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,396	42,903	9,507	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	783	1,629	846	保険料	0	0	0
	物件費	1,989	3,276	1,287	国庫支出金	2,456	1,856	△ 600
	うち委託料	216	2,248	2,032	都支出金	7,855	5,279	△ 2,576
	維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
	補助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	48,073	34,801	△ 13,272	使用料及手数料	526	188	△ 338
	減価償却費	202	202	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,837	7,323	△ 3,514
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,296	11,899	4,603	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 80,119	△ 85,758	△ 5,639
行政費用 小計 (b)	90,956	93,081	2,125	金融収支差額 (d)	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 80,119	△ 85,758	△ 5,639	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 80,119	△ 85,758	△ 5,639	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	電算システム入出力業務委託料 2,100千円 印刷製本費 493千円 水質検査委託料 148千円	決算額の主な内訳	浄化槽清掃費補助金 24,630千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 9,794千円
主な増減理由	浄化槽の位置情報を下水道地図情報システムへのデータ入力業務委託を行ったため2,100千円増加。	主な増減理由	公共下水道への接続による浄化槽基数の減少により、浄化槽清掃費補助金が約6,733千円減少。 合併処理浄化槽設置基数の減少により、合併処理浄化槽設置事業補助金が6,583千円減少(2012年度19基→2013年度16基)。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 1,856千円	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業補助費 3,345千円 合併処理浄化槽整備事業補助費 1,934千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置基数の減少により、循環型社会形成推進交付金が600千円減少。	主な増減理由	医療保健政策包括補助事業補助金の補助割合が、2/3から1/2へ変更されたため1,585千円減少。 合併処理浄化槽設置基数の減少により、合併処理浄化槽整備事業補助金が991千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,437	1,740	303
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,437	1,740	303
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	34,885	38,907	4,022
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	34,885	38,907	4,022
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,322	40,647	4,325
	土地	0	0	0	純資産	△ 35,716	△ 40,243	△ 4,527
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	606	404	△ 202	純資産の部合計	△ 35,716	△ 40,243	△ 4,527	
資産の部合計	606	404	△ 202	負債及び純資産の部合計	606	404	△ 202	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
決算額の主な内訳	水質検査器具 404千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する器具の減価償却費 △202千円	主な増減理由		主な増減理由	

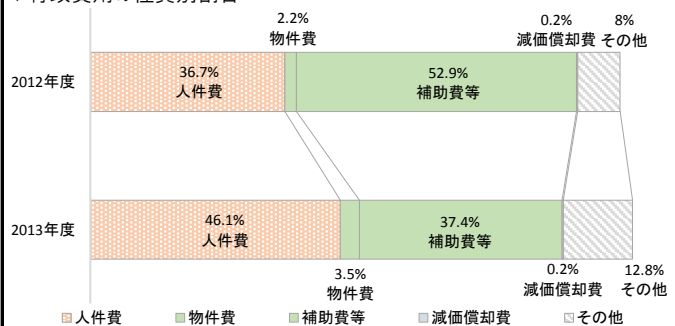
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,323	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,553	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 81,230	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 81,230
				一般財源充当調整額	81,230

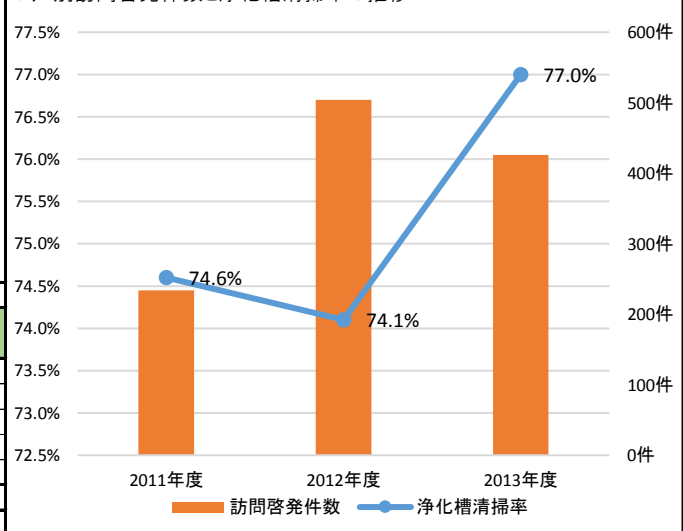
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽戸別訪問啓発件数と浄化槽清掃率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
浄化槽清掃に伴う助成措置に関すること	1.3		0.7		0.1	2.1	1.7
合併処理浄化槽設置の補助に関すること	1.0					1.0	0.5
浄化槽に係る窓口業務に関すること	0.2					0.2	0.3
浄化槽の管理及び指導に関すること	2.0		0.3			2.3	1.2
浄化槽の清掃及び保守点検業務に関すること	0.5					0.5	0.4
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	0.0	0.1	6.1	4.1
2012年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆浄化槽の位置情報を下水道地図情報システムヘデータ入力を行ったことで、市内に設置されている浄化槽の正しい基数を把握しました。
 ◆2012年度までの戸別訪問啓発によって2013年度の清掃率が向上し、啓発対象基数の減少につながっています。
 ◆浄化槽に関する専門的な知識を習得することによる適切な指導の実施や、災害時チェックシートの作成やチラシ配布等様々な普及啓発を行った結果、2012年度より少ない訪問啓発件数でも適正に管理されている浄化槽の基数が増加し、清掃率が向上しました。今後も目標である浄化槽清掃率80%を達成するために、継続して実施していく必要があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内に設置されている浄化槽が適正に維持管理されるように、今後も継続して浄化槽管理者に対して普及・啓発活動を行っていく必要があります。
 ◇適正に管理されている浄化槽の基数を向上させるため、浄化槽管理者の三大義務のうち「清掃」のみに出ている補助金のあり方を検討していく必要があります。

2013年度 下水道部 下水道整備課の財務諸表

歳出目名称	し尿処理費
事業類型	f:事業型(受益者負担)

I 組織概要

組織の使命	くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。
-------	--

所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆し尿の収集及び運搬業務委託に関すること ◆し尿処理手数料に関すること ◆し尿くみ取り世帯に関すること
------	---

基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、町田市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	16,123	18,037	16,722	
	受益者負担比率	-	19.8%	21.3%	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の性質別割合については、物件費の委託料(し尿収集及び運搬業務委託)が大半を占めており、削減することは難しいため、継続して事業財源を確保していくことが重要です。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	1,022	927	829	606	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
し尿収集量	ℓ	2,898,000	2,881,800	2,552,580	2,148,948	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期的にくみ取りを行うことにより、衛生的な住環境を確保しています。 ◆公共下水道の供用開始から3年以上経過した世帯はし尿処理手数料を有料にするなど、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替の普及啓発活動により、くみ取り世帯が減少しています。 ◆大規模災害時に避難施設の仮設トイレ等のし尿を処理できるよう、災害時におけるし尿収集運搬に関する協定を締結しました。
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	25,682	14,296	△ 11,386	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	606	605	△ 1	保険料	0	0	0
物件費	64,319	63,780	△ 539	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	64,213	63,721	△ 492	行政	0	0	0
維持補修費	0	0	0	収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	18,043	16,726	△ 1,317
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	12	5	△ 7	行政収入 小計(a)	18,043	16,726	△ 1,317
賞与・退職手当引当金繰入額	983	592	△ 391	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,953	△ 61,947	11,006
行政費用 小計 (b)	90,996	78,673	△ 12,323	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,953	△ 61,947	11,006
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,016	8,526	6,510	特別収入 小計 (f)	2,016	8,526	6,510
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 70,937	△ 53,421	17,516

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 63,721千円	決算額の主な内訳	し尿処理手数料(一般世帯) 3,696千円 し尿処理手数料(事業者) 13,030千円
主な増減理由	公共施設関連のくみ取り業務(2012年度実績 29,376ℓ)を各所管部署へ移管したことにより、492千円の減少。	主な増減理由	公共下水道への接続等による一般世帯の減少に加え、事業者の件数(主に建設現場等の仮設トイレ)の減少により、1,317千円の減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2013	2,552,580	31	△ 1	し尿収集量は減少しましたが、人件費及び物件費(委託料)を削減したことにより、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは1円減少しました。
		2012	2,881,800	32		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	32	30	△ 2	流動負債	983	592	△ 391	
	不納欠損引当金	△ 19	△ 18	1		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	983	592	△ 391
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	23,851	13,237	△ 10,614
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	23,851	13,237	△ 10,614
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	24,834	13,829	△ 11,005
		工作物	0	0	0	純資産	△ 24,821	△ 13,817	11,004
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		13	12	△ 1	負債及び純資産の部合計	13	12	△ 1	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 30千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	通知や電話による定期的な督促などの対策により、2千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

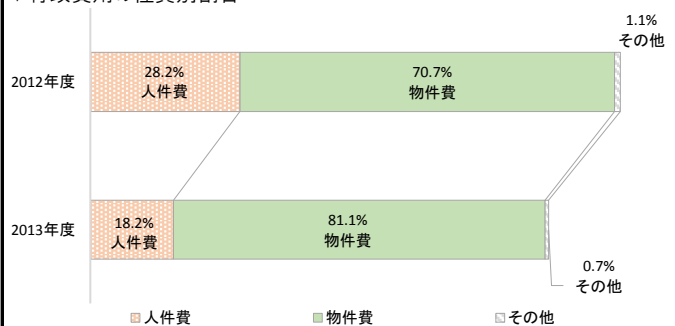
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,722	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	81,147	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,425	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,425	
			一般財源充当調整額	64,425	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

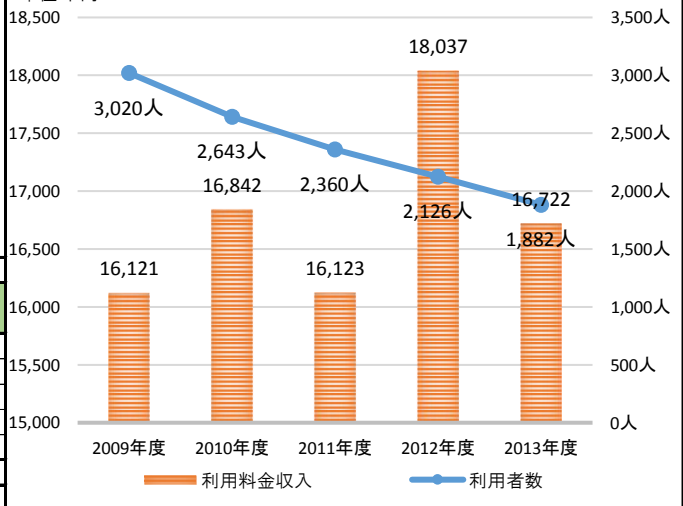
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
し尿処理手数料の徴収・催告に関する事務・し尿有料化事務	1.0					1.0	2.0
納付書・督促状作成発送事務	0.4					0.4	1.0
供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理	0.2					0.2	1.0
災害時応急復旧対策事務	0.4					0.4	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.0
2012年度 歳出目 合計	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	4.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆人件費については人員配置の見直し、物件費については委託内容の一部の他部署への移管を行い、費用の削減を図りました。し尿収集量は減少しましたが、行政費用総額も減少したため、し尿のくみ取り10あたりのコストは1円減少しました。
◆一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数は減少していますが、事業者を含めた料金収入全体としては必ずしも減少していません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共下水道の供用開始区域内においては、供用開始から3年以上経過した世帯はし尿処理手数料が有料になることを引き続き周知し、くみ取り世帯の公共下水道への接続を促進することが重要です。
◇委託料が行政費用の大半を占めていますが、し尿処理は必要不可欠な事業であり、今後ともなくなる事業のため、引き続き安定した事業財源を確保していくことが重要です。

2013年度 下水道部 下水道整備課の財務諸表

歳出目名称	下水道整備費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	汚水管渠未整備地区の解消に取り組み、併せて公共下水道への接続を促進し、衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進し、大規模地震が発生した場合には下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築します。 ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備します。 ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組みます。 ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進します。 ◆市民が水を身近に感じることができるよう、親水施設の整備を行います。 ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現します。

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆建設仮勘定として計上されている資産は繰越明許費となった工事なので、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行っていきます。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
人口普及率	%	97.1	97.6	98.2	98.1	処理区域人口／総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
浸水被害対策済地区	地区	0	1	2	5	浸水被害対策を行った地区数 過去の浸水被害履歴から、対策が必要な19地区を、浸水被害対策が必要な地区としている。
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。 ◆雨水管渠整備により、2013年度については1地区の浸水被害対策を実施しました。 ◆市街化調整区域の汚水処理について、汚水管渠整備区域と合併処理浄化槽区域を定め、事業費や事業効果等をまとめました。 ◆公共下水道への未接続家屋への啓発活動を積極的に行い、2013年度は啓発家屋1,044軒の内、392軒が公共下水道に切り替わりました。 				

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	123,170	121,376	△ 1,794	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,784	6,120	336	保険料	0	0	0
物件費	36,343	58,832	22,489	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	32,624	55,224	22,600	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	4,994	4,994	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	90,097	107	△ 89,990	使用料及手数料	90,973	49,172	△ 41,801
減価償却費	0	0	0	その他	34,328	6,204	△ 28,124
不納欠損・貸倒引当金繰入額	23	0	△ 23	行政収入 小計(a)	125,301	55,376	△ 69,925
賞与・退職手当引当金繰入額	21,462	13,285	△ 8,177	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 145,794	△ 143,218	2,576
行政費用 小計 (b)	271,095	198,594	△ 72,501	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 145,794	△ 143,218	2,576
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4	4	特別収入 小計 (f)	0	4	4
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,794	△ 143,214	2,580
				一般財源 (k)	115,376	119,461	4,085
				再掲 (i)-(j)+(k)	△ 30,418	△ 23,753	6,665

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	電算システム運用保守委託料 1,365千円 市街化調整区域の汚水処理基本計画策定業務委託 30,713千円 恩田川汚水幹線調査業務委託 9,574千円 町田汚水幹線耐震化に伴う流量調査業務委託 397千円	決算額の主な内訳	鶴見川整備工事(その47)に伴う支障物件移設工事 4,994千円
主な増減理由	基本計画策定業務委託により、22,489千円増加。	主な増減理由	河川管理者が行う工事の支障となるため、汚水管渠を移設する工事を行ったことにより、4,994千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 10千円 管渠設計資格取得のための研修受講料 97千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度は、東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事に伴う談合事件及びやり直し工事に係る国・都補助金を返還したことにより、89,990千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	179,472	39,495	△ 139,977	流動負債		4,520	4,645	125
	不納欠損引当金	△ 11	△ 8	3		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	8,649	5,960	△ 2,689		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,520	4,645	125
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		130,107	366,753	236,646
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	244,700	244,700
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	130,107	122,053	△ 8,054
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	186,421	186,421
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	186,421	186,421
	土地	0	0	0	負債の部合計		134,627	557,819	423,192
	工作物	0	0	0	純資産		556,505	△ 111,815	△ 668,320
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		556,505	△ 111,815	△ 668,320	
建設仮勘定	498,206	396,841	△ 101,365	負債及び純資産の部合計		691,132	446,004	△ 245,128	
その他の固定資産	4,816	3,716	△ 1,100						
資産の部合計	691,132	446,004	△ 245,128						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国庫補助金(2014年度への繰越分) 34,280千円 水洗便所改造資金貸付金元金回収未納分 5,215千円	決算額の主な内訳	水洗便所改造資金貸付金 短期貸付金(2013年度までに貸付し、2014年度償還予定の金額) 5,967千円	決算額の主な内訳	汚水管渠整備(2件) 165,435千円 雨水管渠整備(2件) 231,406千円
主な増減理由	国費対象になっている事業費の繰越分の金額が170,750千円減少。	主な増減理由	短期貸付金が8,657千円減少。	主な増減理由	未供用のインフラ資産が、101,365千円減少。

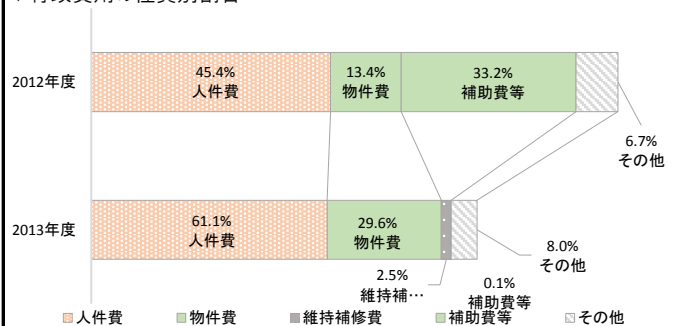
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,103	社会資本整備等投資活動収入	487,953	財務活動収入	1,230,400
行政サービス活動支出	182,134	社会資本整備等投資活動支出	2,042,765	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 125,031	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,554,812	財務活動収支差額(c)	1,230,400
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 449,443
				一般財源	449,443

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



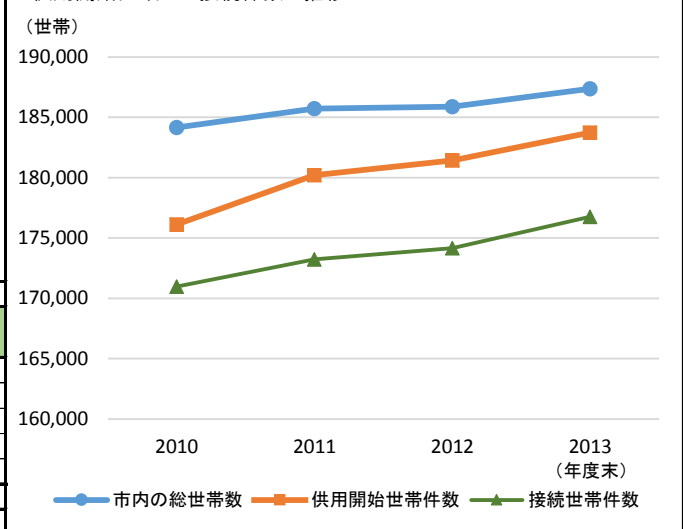
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
汚水管渠整備事業	6.9					6.9	5.5		
雨水管渠整備事業	2.9					2.9	4.5		
普及促進事業	4.2		2.0			6.2	6.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	2.0	0.0	0.0	16.0	16.0		
2012年度 歳出目 合計	14.0	0.0	2.0	0.0	0.0	16.0			

VI.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆未収金では、水洗便所改造資金貸付金滞納者への徴収活動の成果や、国庫補助金の繰越額が34,280千円にとどまったことにより、2012年度に比べて139,977千円減少しました。
- ◆建設仮勘定は、適正な事業執行により2012年度に比べて約1億円減少させることができました。
- ◆財務構造分析で物件費の割合が増加している要因は、耐震化工事に必要な調査業務委託を先駆けて行ったためです。
- ◆財務構造分析での補助費等は、2012年度に東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事の談合事件及びやり直し工事に係る補助金返還金を支出したため、2012年度の割合が例年より大きくなっています。
- ◆個別分析では、供用開始世帯件数の増加に伴い、公共下水道への未接続家屋へ積極的に啓発活動を行った結果、例年よりも接続世帯件数が伸びていることが分かります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆繰越明許費となった工事は建設仮勘定として計上されます。よって、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行う必要があります。
- ◆今後増加する雨水管渠整備には、効果的な事業執行と財源の確保が必要となります。
- ◇供用開始世帯件数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、積極的な啓発活動が必要です。

2013年度 下水道部 下水道管理課の財務諸表

歳出目名称	下水道管理費
事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命	下水道施設、水路及び調整池の維持管理を適切に行うとともに、排水設備の適切な指導により快適で衛生的な生活環境を提供することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道施設(管渠等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること ◆下水道台帳システムの管理に関すること ◆排水設備の技術的な相談に関すること ◆公共ますの設置、改造の手続きや承認に関すること

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆減価償却費を除く行政費用は、委託料や維持補修費が大半の部分を占めていますが、維持管理を行っていく中で、施設の増加や老朽化が進むことにより、費用の削減は難しい状況にあります。この状況の中で、どのように事業の財源を確保していくのが課題です。 ◆管渠、調整池等の施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行うことが必要になります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
下水道施設(汚水管渠)の点検延長	km	244	248	252	258	下水道施設(汚水管渠)の総延長を5年に一度の周期で点検します。
補修箇所数	箇所	283	826	1,222	—	点検により発見し補修した箇所です。
下水道施設に起因する重大事故件数	件	0	0	0	0	下水道施設に起因する道路陥没等の重大事故を未然に防ぎます。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道施設の総延長が新設工事により伸びてきていますが、点検状況の進捗確認や点検方法の見直しをすることで、計画的な点検の年度目標値を達成しました。 ◆点検により発見された異常箇所について、簡易なものは点検と同時に補修を行い、道路掘削等が必要な補修においては緊急対応することにより、下水道施設が起因する道路陥没等の重大事故を未然に防ぎました。 					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	209,698	202,432	△ 7,266	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,508	11,253	△ 3,255	保険料	0	0	0
物件費	263,282	309,419	46,137	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	237,507	282,217	44,710	都支支出金	0	0	0
維持補修費	148,103	158,747	10,644	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	2,015,568	2,046,805	31,237
補助費等	724	786	62	その他	4,408,255	4,489,161	80,906
減価償却費	5,759,020	5,773,077	14,057	行政収入 小計(a)	6,423,823	6,535,966	112,143
不納欠損引当金繰入額	3	1	△ 2	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	10,955	82,114	71,159
賞与・退職手当引当金繰入額	32,038	9,390	△ 22,648	金融収支差額 (d)	△ 1,030,234	△ 994,972	35,262
行政費用 小計 (b)	6,412,868	6,453,852	40,984	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,019,279	△ 912,858	106,421
特別費用 (g)	1,000	2,754	1,754	特別収入 小計 (f)	7,896	0	△ 7,896
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,896	△ 2,754	△ 9,650	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,012,383	△ 915,612	96,771
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	1,310,485	1,352,809	42,324
				再掲 (i)-(j)+(k)	298,102	437,197	139,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路維持管理業務委託 110,804千円 草刈業務委託 40,178千円 調整池浚渫業務委託 35,866千円 公共下水道管渠清掃業務委託 18,270千円	決算額の主な内訳	汚水管渠工事(維持補修)(40件) 76,995千円 雨水管渠工事(維持補修)(21件) 23,084千円 水路等工事(維持補修) (20件) 34,585千円
主な増減理由	浚渫(しゅんせつ)業務委託は、広袴公園調整池の浚渫を行ったため、20,125千円の増加。 草刈業務委託は箇所の増加と労務単価の上昇に伴い、10,722千円の増加。	主な増減理由	水路等工事は護岸の土留め工事等を行ったため、8,741千円の増加。 本管及び取付管更生工事は、緊急調査を行ったため、4,000千円の増加。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	26	19	△ 7	流動負債	1,858,724	1,954,814	96,090	
	不納欠損引当金	△ 24	△ 17	7		還付未済金	7	0	△ 7
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,850,741	1,947,074	96,333
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,976	7,740	△ 236
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	40,838,428	39,783,430	△ 1,054,998
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	40,608,871	39,580,041	△ 1,028,830
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	229,557	203,389	△ 26,168
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	188,366,881	185,199,301	△ 3,167,580	繰延収益	133,693,765	130,206,745	△ 3,487,020
		土地	7,007,652	7,013,645	5,993	長期前受金	133,693,765	130,206,745	△ 3,487,020
		工作物	290,213,673	292,812,172	2,598,499	負債の部合計	176,390,917	171,944,989	△ 4,445,928
		工作物減価償却累計額	△ 108,854,444	△ 114,626,516	△ 5,772,072	純資産	11,990,080	13,267,423	1,277,343
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	7,545	6,540	△ 1,005	純資産の部合計	11,990,080	13,267,423	1,277,343	
	資産の部合計	188,380,997	185,212,412	△ 3,168,585	負債及び純資産の部合計	188,380,997	185,212,412	△ 3,168,585	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	下水道用地占用料 14千円 水路占用料 5千円	決算額の主な内訳	汚水管渠用地 318,474千円 雨水管渠用地 2,549,498千円 雨水調整池用地 4,145,673千円	決算額の主な内訳	汚水管渠 178,255,797千円 雨水管渠 106,356,181千円 雨水調整池 8,200,194千円
主な増減理由	時効による不納欠損により、7千円減少。	主な増減理由	雨水調整池用地寄付受入 9,097千円増加。 所管換えにより 3,104千円減少。	主な増減理由	供用開始により、2,598,499千円増加。

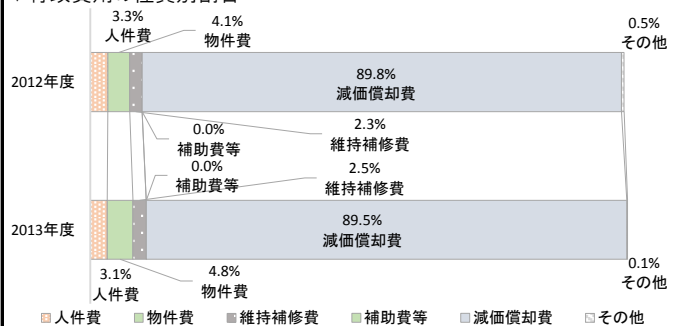
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,105,927	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,665,551	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,918,197
行政サービス活動収支差額(a)	440,376	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,918,197
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,477,821
				一般財源	1,477,821

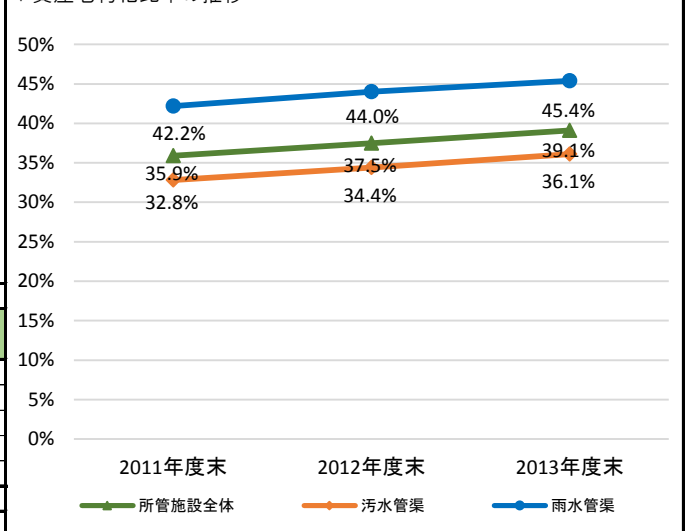
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013		2012	
		フルタイム	(短時間)	嘱託		合計	合計		
汚水管渠維持事業	5.8	0.6	0.6		7.0	5.0			
雨水管渠維持事業	3.5	0.4	0.4		4.3	3.1			
水路等維持事業	5.8				5.8	5.6			
下水道システム管理事務	0.6				0.6	1.1			
排水設備事務	7.3		1.0	1.4	9.7	11.8			
2013年度 歳出目 合計	23.0	0.0	1.0	2.0	1.4	27.4	26.6		
2012年度 歳出目 合計	23.0	0.0	1.0	1.0	1.6	26.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆広袴公園調整池の浚渫委託では生態系保全型底泥資源化システムを導入しました。このことにより、従来の浚渫では取り除いた土を産業廃棄物として処分しておりましたが、今回は肥料の原料として約220トン分有償売却できました。
- ◆労務単価上昇により草刈や補修のコストが高くなっています。
- ◆維持補修においては、下水道施設の点検で見えられた異常箇所を軽微な段階で補修することで、管渠の維持補修費を抑制できました。しかし、水路に関して想定外の集中豪雨や台風のため土留めなどの補修が多く水路の維持補修費が増加しました。
- ◆減価償却累計額が今後増大し、耐用年数を超える施設が増え改築・更新が必要な施設が増えていきます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆優先順位や費用対効果を考慮して、今後増大する改築・更新が必要な施設の延命化を図る必要があります。
- ◇下水道施設の老朽化に伴い維持補修費は、今後増加の傾向にあります。
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理が必要となります。
- ◇今後も水路管理の権限委譲や、雨水管渠の整備によって管理延長の増大が見込まれるため、適正な人員配置、財源確保に向けた維持管理計画を策定する必要があります。

2013年度 汚水管渠事業の財務諸表

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	下水道管理課・下水道整備課	歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	事業類型	2 施設運営型
------	---------------	------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	汚水管渠を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。					
基本情報	根拠法令等	下水道法				
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	汚水管渠
	汚水管渠延長	1,250km	1,271km	1,274km	建設年月日	1964年12月16日
						2011年度 2012年度 2013年度
				資産老朽化比率	32.8% 34.4% 36.1%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆資産老朽化率が上昇するため、老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の維持管理を行っていかねばなりません。(下水道管理課)
 ◆施設の老朽化に伴い、施設の維持管理に要する経費が増大していることから、効果的・効率的な施設管理を行う必要があります。今後は、施設の更新ピークの平準化を行い、維持管理コストの縮減を行うとともに予防保全型の施設管理を行います。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	244	248	252	258	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検します。
人口普及率 (下水道整備課)	%	97.1	97.6	98.2	98.1	処理区域人口／総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値

成果の説明
 ◆汚水管渠の点検については、点検状況の進捗確認や点検方法の見直しをすることで計画的な点検の年度目標値を達成しています。また異常個所については、早期に補修等の対応をすることで汚水管渠に起因した重大事故を未然に防いでいます。(下水道管理課)
 ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。(下水道整備課)
 ◆処理区域人口は、2012年度末416,056人から2013年度末は2,561人増加し、418,617人になりました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	111,964	108,653	△ 3,311	地方税	0	0	0
物件費	151,397	171,003	19,606	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	136,031	156,162	20,131	都支出金	0	0	0
維持補修費	71,839	94,456	22,617	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	1,986,009	1,979,446	△ 6,563
補助費等	58,220	893	△ 57,327	その他	2,396,259	2,419,834	23,575
減価償却費	3,498,564	3,539,126	40,562	行政収入 合計(a)	4,382,268	4,399,280	17,012
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	464,651	467,444	2,793
賞与・退職手当引当金繰入額	25,633	17,705	△ 7,928	金融収支差額 (d)	△ 889,802	△ 854,572	35,230
行政費用 合計 (b)	3,917,617	3,931,836	14,219	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 425,151	△ 387,128	38,023
特別費用 (g)	0	915	915	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 915	△ 915	当期収支差額 (e)+(h)	△ 425,151	△ 388,043	37,108
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	676,822	763,388	86,566
				再掲 (i)-(j)+(k)	251,671	375,345	123,674

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路維持管理業務委託 110,804千円(下水道管理課) 町田汚水幹線耐震化に伴う流量調査業務委託 397千円(下水道整備課)	決算額の主な内訳	管渠等補修工事(39件) 76,996千円(下水道管理課) マンホール蓋修繕(26件) 12,545千円(下水道管理課) 鶴見川整備工事(その47)に伴う支障物件移設工事 4,994千円(下水道整備課)
主な増減理由	委託料が労務単価の上昇に伴い17,686千円の増加。(下水道管理課) 管渠耐震化の調査業務委託等が5,572千円の増加。(下水道整備課)	主な増減理由	建設部道路補修課の路面補修工事との合併工事や、東京都建設局の路面補修工事に併せたマンホール取替工事が19,340千円の増加。(下水道管理課)
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管渠延長1mあたりコスト	m	2013	1,274,235	3,086	3	労務単価が上昇したため2012年度よりも単位あたりコストが増加しました。
		2012	1,270,542	3,083		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

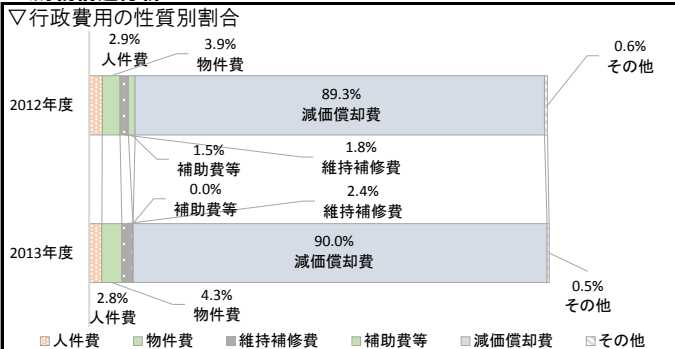
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	1,726	9,180	7,454	流動負債	1,649,769	1,654,841	5,072		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,645,447	1,650,599	5,152	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,322	4,242	△ 80
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0		固定負債	34,226,462	33,266,210	△ 960,252
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	34,102,076	33,154,756	△ 947,320
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	124,386	111,454	△ 12,932
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
インフラ資産	無形固定資産	有形固定資産	116,337,623	114,135,297	△ 2,202,326	繰延収益	75,678,189	73,910,883	△ 1,767,306	
		土地	328,320	318,474	△ 9,846	長期前受金	75,678,189	73,910,883	△ 1,767,306	
		工作物	176,910,156	178,255,797	1,345,641	負債の部合計	111,554,420	108,831,934	△ 2,722,486	
		工作物減価償却累計額	△ 60,900,853	△ 64,438,974	△ 3,538,121	純資産	4,902,261	5,491,087	588,826	
		無形固定資産	6,569	6,569	0	繰延収益	75,678,189	73,910,883	△ 1,767,306	
		建設仮勘定	103,218	165,435	62,217	長期前受金	75,678,189	73,910,883	△ 1,767,306	
その他の固定資産	7,545	6,540	△ 1,005	負債及び純資産の部合計	116,456,681	114,323,021	△ 2,133,660			
資産の部合計		116,456,681	114,323,021	△ 2,133,660						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国庫補助金(2014年度への繰越分) 9,180千円(下水道整備課)	決算額の主な内訳	工作物 178,255,797千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管渠整備(2件) 165,435千円(下水道整備課)
主な増減理由	国費対象になっている汚水管渠整備事業費の繰越分7,454千円が増加。	主な増減理由	減価償却により3,538,121千円の減少。	主な増減理由	未供用の汚水管渠インフラ資産が62,217千円増加。

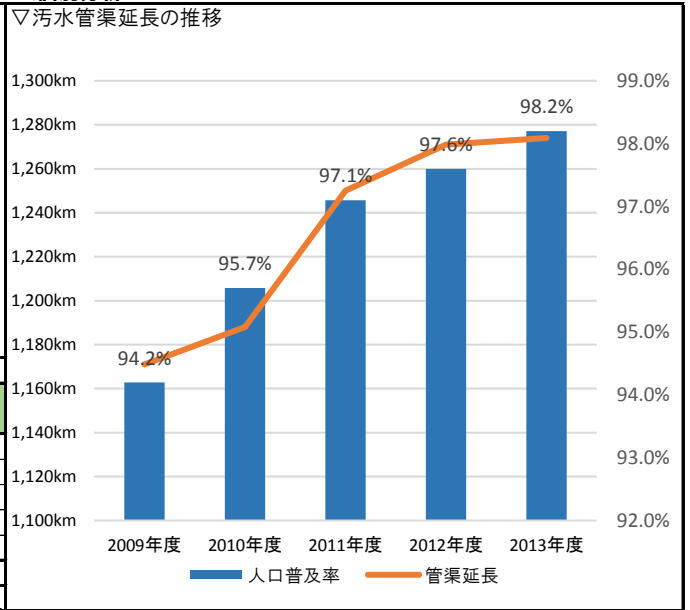
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
汚水管渠維持事業(下水道管理課)	5.7		0.6	0.6		6.9	5.0
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	2.4					2.4	2.0
委託事業の指導監督・連絡調整(下水道整備課)	2.1					2.1	2.3
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	2.4					2.4	1.2
2013年度 特定事業 合計	12.6	0.0	0.6	0.6	0.0	13.8	10.5
2012年度 特定事業 合計	10.2	0.0	0.3	0.0	0.0	10.5	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆老朽化に伴い維持管理の重要性が増しています。(下水道管理課)
- ◆汚水管渠の点検と早期な対応をすることで道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆行政費用の90%が減価償却費であり、インフラ資産の管理が重要となり、維持補修費が増加していくことが予想されます。(下水道管理課)
- ◆人口普及率が98.2%となり町田市下水道アクションプランで掲げた目標値を達成しておりますが、今後も普及率の上昇を目指します。(下水道整備課)

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆繰越明許費となった工事は建設仮勘定として計上されます。よって、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行う必要があります。(下水道整備課)
- ◇汚水管渠の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぐために、「予防保全型」の維持管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るためアセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理が必要となります。(下水道管理課)

2013年度 雨水管渠事業の財務諸表

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	下水道管理課・下水道整備課	歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	事業類型	2 施設運営型
------	---------------	------	---------------	------	---------

I. 事業概要

雨水管渠を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。

基本情報	根拠法令等	下水道法					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	雨水管渠	
	雨水管渠延長	331km	333km	334km	建設年月日	1964年12月16日	
						2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	42.2%	44.0%	45.4%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆資産老朽化率が上昇するため、老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の維持管理を行う必要があります。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化に伴い、施設の維持管理に要する経費が増大していることから、効果的・効率的な施設管理を行う必要があります。今後は、施設の更新ピークの平準化を行い、維持管理コストの縮減を行うとともに予防保全型の施設管理を行います。(下水道管理課)
- ◆雨水管渠は汚水管渠に比べ1mあたりの施工単価が高く、雨水管渠整備を推進していくためには、今まで以上に財源確保が重要です。(下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
下水道管に起因する重大事故件数(下水道管理課)	件	0	0	0	0	雨水管渠の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎます。
浸水被害対策済地区(下水道整備課)	地区	0	1	2	5	浸水被害対策を行った地区数(過去の浸水被害履歴から対策が必要な19地区を、浸水被害対策が必要な地区としています。)

成果の説明
 ◆雨水管渠の異常箇所を早期に補修等の対応をすることで、道路の陥没事故といった重大事故は発生していません。(下水道管理課)
 ◆雨水管渠整備により、2013年度は1地区を整備し、合計2地区の浸水被害対策が完了しました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	61,093	55,498	△ 5,595	地方税	0	0	0
物件費	38,926	29,124	△ 9,802	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	30,688	22,637	△ 8,051	都支出金	0	0	0
維持補修費	55,157	30,247	△ 24,910	分担金及び負担金	0	0	0
行政費用	0	0	0	使用料及手数料	2,804	2,790	△ 14
補助費等	32,602	0	△ 32,602	その他	1,909,130	1,937,700	28,570
減価償却費	2,090,514	2,097,634	7,120	行政収入 合計(a)	1,911,934	1,940,490	28,556
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 380,023	△ 274,164	105,859
賞与・退職手当引当金繰入額	13,665	2,151	△ 11,514	金融収支差額 (d)	△ 140,431	△ 140,400	31
行政費用 合計 (b)	2,291,957	2,214,654	△ 77,303	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 520,454	△ 414,564	105,890
特別費用 (g)	1,000	1,839	839	特別収入 (f)	7,896	14,793	6,897
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,896	12,954	6,058	当期収支差額 (e)+(h)	△ 513,558	△ 401,610	111,948
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	556,777	468,968	△ 87,809
				再掲 (i)-(j)+(k)	43,219	67,358	24,139

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	草刈業務委託 7,220千円(下水道管理課) 公共下水道緊急管渠清掃業務委託 4,176千円(下水道管理課) 原材料費 5,582千円(下水道管理課) 電話設備等移設工事委託 3,455千円(下水道整備課)	決算額の主な内訳	マンホール修繕料(15件) 7,163千円(下水道管理課) 管渠等補修工事費(21件) 23,084千円(下水道管理課)
主な増減理由	測量業務委託が7,646千円減少。	主な増減理由	修繕と補修工事箇所が減少したため修繕料は1,132千円減少。 補修工事費は23,778千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管渠延長1mあたりコスト	m	2013	334,084	6,629	△ 263	修繕と補修工事箇所が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2012	332,559	6,892		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

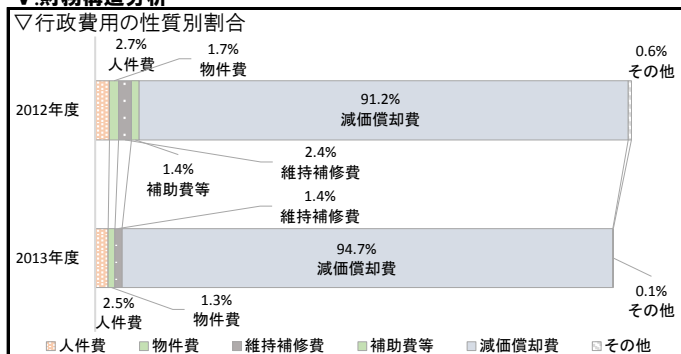
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	170,768	25,114	△ 145,654	流動負債	207,656	298,626	90,970	
	不納欠損引当金	△ 18	△ 14	4	還付未済金	7	0	△ 7	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	205,293	296,475	91,182	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,356	2,151	△ 205
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	6,574,604	6,726,508	151,904
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,506,795	6,669,985	163,190
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	67,809	56,523	△ 11,286
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	61,461,103	60,601,918	△ 859,185	繰延収益	51,582,996	50,164,870	△ 1,418,126
		土地	2,542,757	2,549,498	6,741	長期前受金	51,582,996	50,164,870	△ 1,418,126
		工作物	105,124,473	106,356,181	1,231,708	負債の部合計	58,365,256	57,190,004	△ 1,175,252
		工作物減価償却累計額	△ 46,206,127	△ 48,303,761	△ 2,097,634	純資産	3,661,585	3,668,420	6,835
建設仮勘定	394,988	231,406	△ 163,582	繰延収益	51,582,996	50,164,870	△ 1,418,126		
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	51,582,996	50,164,870	△ 1,418,126		
資産の部合計	62,026,841	60,858,424	△ 1,168,417	負債及び純資産の部合計	62,026,841	60,858,424	△ 1,168,417		

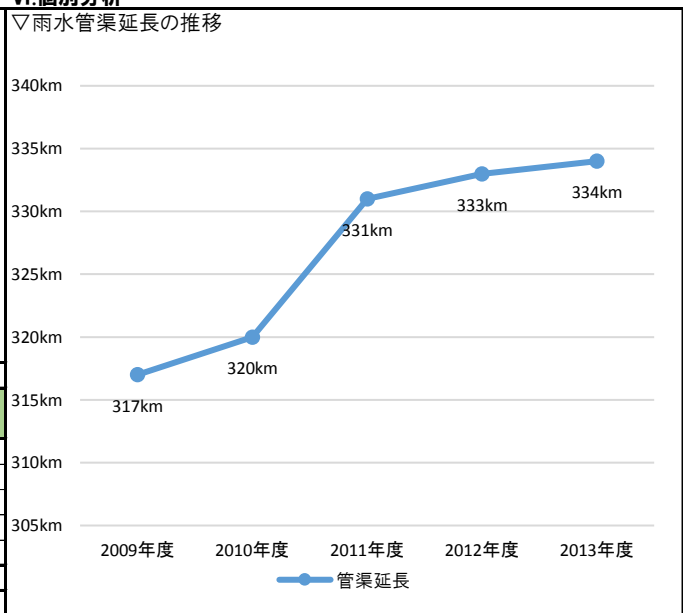
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国庫補助金(2014年度への繰越分) 25,100千円(下水道整備課) 下水道用地占用料 14千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠 106,356,181千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠整備(2件) 231,406千円(下水道整備課)
主な増減理由	国費対象になっている雨水管渠整備事業費の繰越分の金額が減少。	主な増減理由	減価償却により2,097,634千円の減少。	主な増減理由	未供用の雨水管渠インフラ資産が163,582千円減少。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	3.4		0.4	0.4		4.2	3.2
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	1.0					1.0	1.6
委託事業の指導監督・連絡調整(下水道整備課)	0.9					0.9	1.9
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.0					1.0	1.0
2013年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.4	0.4	0.0	7.1	7.7
2012年度 特定事業 合計	7.5	0.0	0.2	0.0	0.0	7.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆資産老朽化率が2012年度の44%から45.4%に増加しました。(下水道管理課)
- ◆雨水管渠に係る修繕と補修工事が少なかったため、維持補修費が約24,900千円減少しました。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定は適正な事業執行により、前年度に比べて163,582千円減額することができました。(下水道整備課)

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度は雨水管渠の維持補修費が減少しましたが、施設の老朽化は進んでいるため維持補修費の増加が見込まれます。(下水道管理課)
- ◆繰越明許費となった工事は建設仮勘定として計上されます。よって、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行う必要があります。(下水道整備課)
- ◇改築更新に係るコストの平準化を図るためアセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理が必要となります。(下水道管理課)
- ◇町田市下水道アクションプランに基づき、2016年度までに5地区の浸水対策を行います。(下水道整備課)

2013年度 下水道部 水再生センターの財務諸表

歳出目名称	処理場費
事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命 良好な処理水質の確保・下水処理場施設の適切な維持管理を継続的にを行い、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

- 所管する事務
- ◆下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること
 - ◆下水処理施設に係る計画及び調査に関すること
 - ◆下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること
 - ◆下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること
 - ◆事業場排水等の規制及び指導に関すること
 - ◆下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること
 - ◆下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆成瀬クリーンセンターは供用開始から35年、鶴見川クリーンセンターは供用開始から23年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメント(※1)による計画的な更新工事の実施が不可欠です。
 ◆物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 (※1)ストックマネジメント・・・既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	28,442,100	28,082,790	27,970,480	28,222,000	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2016年度については過去実績(5カ年)からの予測値です。
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	15,640,240	16,036,843	16,618,539	16,988,088	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2016年度については過去実績(5カ年)からの予測値です。

- 成果の説明
- ◆老朽化した設備の改築・更新を計画的に実施しています。
 - ◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施したことで、エネルギー消費を抑える運転を行いました。
 - ◆処理水質を向上させるために、既存の設備を活かし、運転管理を工夫した準高度処理方式を試験的に導入して運転を行いました。
 - ◆水質試験や現場確認等により、水処理状況に応じた運転を実施し、良好な処理水質を確保することが出来ました。
 - ◆市内182事業所のうち36事業所に立入調査を行い、全ての事業場で良好な水質が保たれていました。
 - ◆アセットマネジメント(※2)による計画的な管理に向けて、基礎情報の整理・分析を行いました。
 (※2)アセットマネジメント・・・下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理すること。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	273,287	286,386	13,099	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,886	17,047	5,161	保険料	0	0	0
物件費	1,172,493	1,265,454	92,961	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	673,324	701,645	28,321	行政都支出金	0	0	0
維持補修費	192,026	189,795	△ 2,231	収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	2,480,843	2,524,092	43,249
補助費等	1,616	4,212	2,596	その他	1,038,210	972,479	△ 65,731
減価償却費	1,635,376	1,518,328	△ 117,048	行政収入 小計(a)	3,519,053	3,496,571	△ 22,482
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	217,980	204,131	△ 13,849
賞与・退職手当引当金繰入額	26,275	28,265	1,990	金融収支差額 (d)	△ 295,160	△ 271,220	23,940
行政費用 小計 (b)	3,301,073	3,292,440	△ 8,633	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 77,180	△ 67,089	10,091
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	423,990	0	△ 423,990
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	423,990	0	△ 423,990	当期収支差額 (e)+(h)	346,810	△ 67,089	△ 413,899
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	65,960	70,029	4,069
				再掲 (i)-(j)+(k)	412,770	2,940	△ 409,830

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 525,790千円 光熱水費 384,152千円 設備保守点検委託料 53,084千円	決算額の主な内訳	施設修繕料 188,986千円 施設改修工事費 809千円
主な増減理由	労務単価の上昇により、管理業務等委託料58,449千円増加。 燃料単価の高騰により、光熱水費66,537千円増加。 設備保守点検委託の内容を見直したことにより、設備保守点検委託35,787千円減少。	主な増減理由	設備の老朽化により、施設修繕料3,200千円増加。 工事内容の見直しにより、施設改修工事費5,237千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	汚泥処分負担金 2,455千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	焼却設備修繕時に脱水汚泥を流域下水道の処理施設にて処分したことにより汚泥処分負担金2,208千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10,960	17,550	6,590	流動負債	616,397	652,134	35,737	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	606,071	641,591	35,520
固定資産	有形固定資産	17,988,333	16,952,273	△ 1,036,060		賞与引当金	10,326	10,543	217
	土地	3,362,667	3,362,667	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	24,426,754	24,426,754	0	固定負債	9,149,867	9,224,008	74,141	
	建物減価償却累計額	△ 15,009,294	△ 15,652,737	△ 643,443		地方債	8,852,670	8,946,979	94,309
	工作物	31,959,547	32,440,047	480,500		退職手当引当金	297,197	277,029	△ 20,168
	工作物減価償却累計額	△ 26,751,341	△ 27,624,458	△ 873,117		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	8,775,729	8,797,849	22,120	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	8,775,729	8,797,849	22,120
	土地	0	0	0		負債の部合計	18,541,993	18,673,991	131,998
	工作物	0	0	0	純資産	△ 374,692	△ 315,968	58,724	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	145,970	1,381,570	1,235,600	繰延収益	8,775,729	8,797,849	22,120		
その他の固定資産	22,038	6,630	△ 15,408		長期前受金	8,775,729	8,797,849	22,120	
					負債の部合計	18,541,993	18,673,991	131,998	
資産の部合計	18,167,301	18,358,023	190,722	純資産の部合計	△ 374,692	△ 315,968	58,724		
				負債及び純資産の部合計	18,167,301	18,358,023	190,722		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	国費繰越額 17,550千円	決算額の主な内訳	水再生センター整備事業費 1,381,570千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 20,951,796千円 鶴見川クリーンセンター 11,082,644千円 鶴川ポンプ場 405,607千円
主な増減理由	整備事業に関する国費の繰越分	主な増減理由	成瀬クリーンセンター焼却炉更新工事 施工中 1,365,600千円 鶴見川クリーンセンター中央監視設備 更新工事完了 △130,000千円	主な増減理由	中央監視設備更新工事完了による資産計上 480,500千円 所管する工作物の減価償却費 △873,117千円

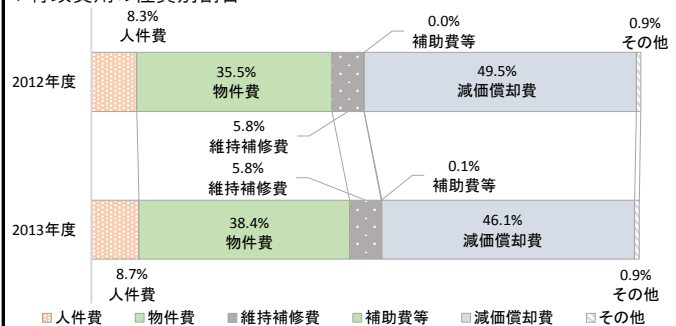
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,531,902	社会資本整備等投資活動収入	984,517	財務活動収入	735,900
行政サービス活動支出	2,002,883	社会資本整備等投資活動支出	1,716,100	財務活動支出	606,071
行政サービス活動収支差額(a)	529,019	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 731,583	財務活動収支差額(c)	129,829
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 72,735
				一般財源	72,735

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



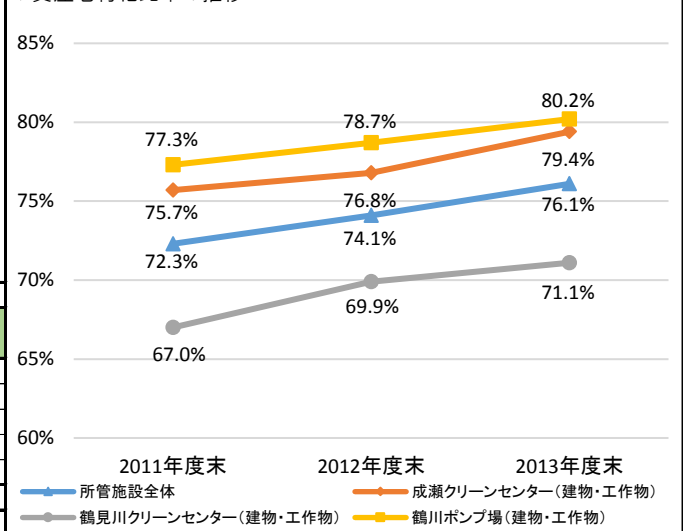
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013		2012	
		フルタイム	短時間	嘱託		合計	合計		
処理場管理	9.7				9.7	8.6			
成瀬クリーンセンター	5.2		2.0	0.9	8.8	9.2			
鶴見川クリーンセンター	9.4		1.0	0.9	11.8	10.6			
水質管理	8.7	1.0			9.7	9.1			
					0.0	0.0			
2013年度 歳出目 合計	33.0	1.0	3.0	1.8	40.0	37.5			
2012年度 歳出目 合計	29.0	1.0	5.0	2.0	37.5				

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の運転維持管理に関する物件費は、労務単価の上昇、燃料単価の高騰により、2.9%増の38.4%となりました。
- ◆鶴見川クリーンセンター中央監視設備更新工事が完了したことで、事業用資産の工作物は480,500千円増の4,815,589千円になりました。
- ◆資産老朽化率が成瀬クリーンセンターで79.4%、鶴見川クリーンセンターで71.1%、鶴川ポンプ場では80.2%と資産の老朽化が進んでいます。今後は、設備の改築・更新にかかる費用の増大が見込まれます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇成瀬クリーンセンターは供用開始から36年、鶴見川クリーンセンターは供用開始から24年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用の増加が見込まれています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*2)による計画的維持管理が不可欠です。そのために必要な処理場の基礎情報(修繕記録、点検記録)の整理・分析を継続して行います。
- ◇物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながることから、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。

2013年度 成瀬クリーンセンター事業の財務諸表

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	水再生センター	歳出目名	処理場費	事業類型	2.施設運営型
------	---------	------	------	------	---------

I.事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンター事業の目的は、成瀬クリーンセンターの設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。						
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等					
	処理水量(m ³)	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	成瀬クリーンセンター	
		28,442,100	28,082,790	27,970,480	建設年月日	1977年10月1日	
					2011年度	2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	75.7%	76.7%	79.4%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬クリーンセンターは供用開始から35年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメント(*1)による計画的な更新工事の実施が不可欠です。
- ◆物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
- (*1)ストックマネジメント・・・既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	28,442,100	28,082,790	27,970,480	28,222,000	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2016年度については過去実績(5か年)からの予測値です。

- 成果の説明
- ◆成瀬クリーンセンターNo.2汚泥焼却炉(環境配慮型)の更新工事を実施しています。
 - ◆アセットマネジメント(*2)による計画的な管理に向けて、基礎情報の整理・分析を行いました。
 - ◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施したことで、エネルギー消費を抑える運転を行いました。
 - (*2)アセットマネジメント・・・下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理すること。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	128,308	129,557	1,249	地方税	0	0	0
物件費	684,253	756,489	72,236	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	390,467	420,183	29,716	都支出金	0	0	0
維持補修費	112,385	97,001	△ 15,384	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	1,366,136	1,356,719	△ 9,417
補助費等	1,032	3,496	2,464	その他	624,427	572,925	△ 51,502
減価償却費	979,789	884,678	△ 95,111	行政収入 合計(a)	1,990,563	1,929,644	△ 60,919
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	56,789	51,288	△ 5,501
賞与・退職手当引当金繰入額	28,007	7,135	△ 20,872	金融収支差額 (d)	△ 165,788	△ 155,460	10,328
行政費用 合計 (b)	1,933,774	1,878,356	△ 55,418	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 108,999	△ 104,172	4,827
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	423,990	0	△ 423,990
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	423,990	0	△ 423,990	当期収支差額 (e)+(h)	314,991	△ 104,172	△ 419,163
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	34,356	51,146	16,790
				再掲 (i)-(j)+(k)	349,347	△ 53,026	△ 402,373

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
管理業務等委託料	325,072千円	施設修繕料	97,001千円
光熱水費	236,077千円		
設備保守点検委託料	39,159千円		
主な増減理由	労務単価の上昇により、管理業務等委託料36,231千円増加。 燃料単価の高騰により、光熱水費41,481千円増加。	主な増減理由	修繕計画の見直しにより、施設修繕料15,294千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
汚泥処分負担金	2,455千円		
主な増減理由	焼却設備修繕時に脱水汚泥を流域下水道の処理施設にて処分したことにより汚泥処分負担金2,208千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2013	27,970,480	67	△ 2	維持補修費が減少したこと。 減価償却費が減少したこと。
		2012	28,082,790	69		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

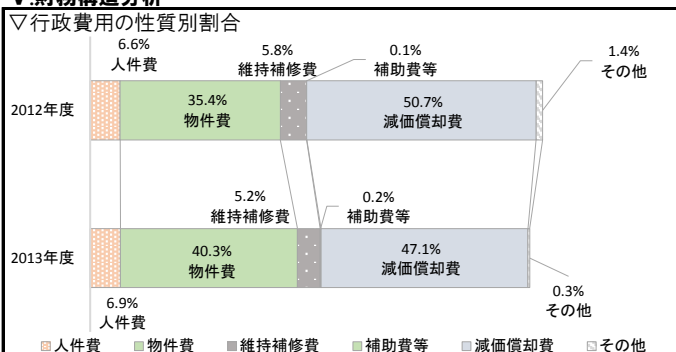
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,960	17,550	6,590	流動負債	283,603	308,262	24,659
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	278,753	303,509
固定資産	有形固定資産	8,703,756	7,819,560	△ 884,196		賞与引当金	4,850	4,753
	土地	975,620	975,620	0		その他の流動負債	0	0
	建物	12,294,812	12,294,812	0	固定負債	5,765,695	6,031,586	
	建物減価償却累計額	△ 8,161,912	△ 8,486,094	△ 324,182		地方債	5,626,101	5,906,692
	工作物	20,951,796	20,951,796	0		退職手当引当金	139,594	124,894
	工作物減価償却累計額	△ 17,356,560	△ 17,916,574	△ 560,014		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,749,462	4,970,607	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	4,749,462	4,970,607
	建設仮勘定	6,680	1,372,280	1,365,600	負債の部合計	10,798,760	11,310,455	
	その他の固定資産	16,515	2,393	△ 14,122	純資産	△ 2,060,849	△ 2,098,672	
	資産の部合計	8,737,911	9,211,783	473,872		純資産の部合計	△ 2,060,849	△ 2,098,672
						負債及び純資産の部合計	8,737,911	9,211,783

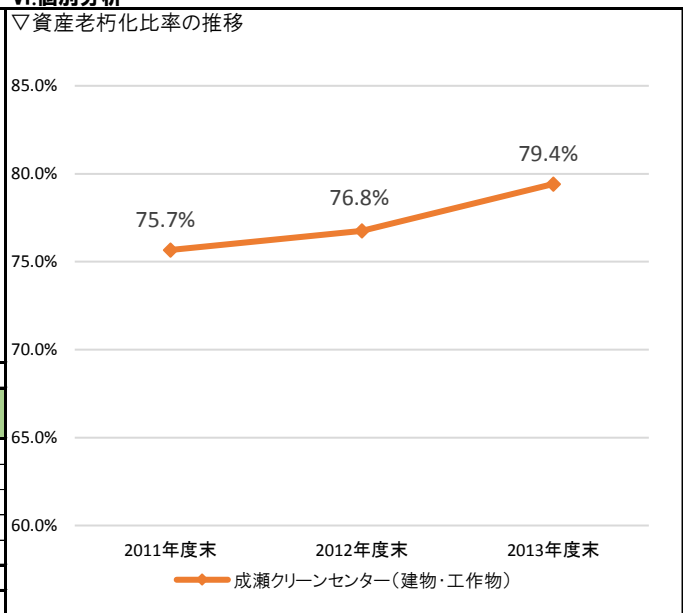
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	国費繰越額 17,550千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター整備事業費 1,372,280千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 20,951,796千円
主な増減理由	整備事業に関する国費の繰越分	主な増減理由	焼却炉更新工事施工中のため 1,365,600千円増加	主な増減理由	所管する工作物の減価償却費 △560,014千円

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再雇用			臨時	2013年度	
		フルタイム	(短時間)	嘱託		合計	合計
課内共通事務	6.4				6.4	5.6	
整備事業事務	3.3				3.3	3.0	
成瀬クリーンセンター運転管理	5.2		2.0	0.9	8.8	9.1	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 特定事業 合計	14.9	0.0	2.0	0.9	18.5	17.7	
2012年度 特定事業 合計	13.6	0.0	3.2	0.7	17.7		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆成瀬クリーンセンター事業は、施設の運転維持管理に関する物件費が、労務単価の上昇、燃料単価の高騰により4.9%増の40.3%となりました。維持補修費については、計画的に修繕を行うことで、0.6%減少の5.2%となりました。
- ◆処理水量1m³あたり67円の費用がかかっています。
- ◆資産老朽化率が79.4%と資産の老朽化が進んでいます。今後は、設備の改築・更新にかかる費用の増大が見込まれます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇成瀬クリーンセンターは供用開始から36年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用の増加が見込まれています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*2)による計画的維持管理が不可欠です。そのために必要な処理場の基礎情報(修繕記録、点検記録)の整理・分析を継続して行います。
- ◇物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながることから、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。

2013年度 鶴見川クリーンセンター事業の財務諸表

部局名	下水道部
主管課名	水再生センター
歳出目名	処理場費
事業類型	2:施設運営型

I.事業概要

事業目的	鶴見川クリーンセンター事業の目的は、鶴見川クリーンセンター及び鶴見川ポンプ場の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。					
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等				
	処理水量(m ³)	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	鶴見川クリーンセンター
		15,640,240	16,036,843	16,618,539	建設年月日	1990年2月28日
					資産老朽化比率	2011年度 67.4% 2012年度 70.2% 2013年度 71.4%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆鶴見川クリーンセンターは供用開始から23年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメント(*1)による計画的な更新工事の実施が不可欠です。
- ◆物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
- (*1)ストックマネジメント…既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	15,640,240	16,036,843	16,618,539	16,988,088	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2016年度については過去実績(5か年)からの予測値です。

- 成果の説明
- ◆鶴見川クリーンセンター増設工事の着手に向けて、自然環境調査を実施しています。
 - ◆鶴見川クリーンセンター中央監視設備更新工事が完了しました。
 - ◆アセットマネジメント(*2)による計画的な管理に向けて、基礎情報の整理・分析を行いました。
 - ◆処理水質を向上させるために、既存の設備を活かし、運転管理を工夫した準高度処理方式を試験的に導入して運転を行いました。
 - ◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施したことで、エネルギー消費を抑える運転を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	71,222	82,025	10,803	地方税	0	0	0
物件費	467,182	475,314	8,132	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	273,833	259,821	△ 14,012	都支出金	0	0	0
維持補修費	79,640	92,795	13,155	分担金及び負担金	0	0	0
行政費用	0	0	0	使用料及手数料	1,040,411	1,079,842	39,431
補助費等	584	716	132	その他	413,783	399,555	△ 14,228
減価償却費	654,679	632,364	△ 22,315	行政収入 合計(a)	1,454,194	1,479,397	25,203
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	178,294	178,017	△ 277
賞与・退職手当引当金繰入額	2,593	18,166	15,573	金融収支差額 (d)	△ 129,372	△ 115,760	13,612
行政費用 合計 (b)	1,275,900	1,301,380	25,480	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	48,922	62,257	13,335
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	7,483	0	△ 7,483
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,483	0	△ 7,483	当期収支差額 (e)+(h)	56,405	62,257	5,852
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	一般財源 (k)	12,699	0	△ 12,699
				再掲 (i)-(j)+(k)	69,104	62,257	△ 6,847

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 200,718千円 光熱水費 148,075千円 設備保守点検委託料 7,751千円	決算額の主な内訳	施設修繕料 91,985千円 施設改修工事費 809千円
主な増減理由	労務単価の上昇により、維持管理業務委託22,218千円増加。 燃料単価の高騰により、電気料25,056千円増加。 設備保守点検委託の内容を見直したことにより、設備保守点検委託37,967千円減少。	主な増減理由	設備の老朽化により、施設修繕料18,494千円増加。 工事内容の見直しにより、施設改修工事費5,237千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2013	16,618,539	78	△ 2	処理水量が増加したこと。 減価償却費が減少したこと。
		2012	16,036,843	80		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

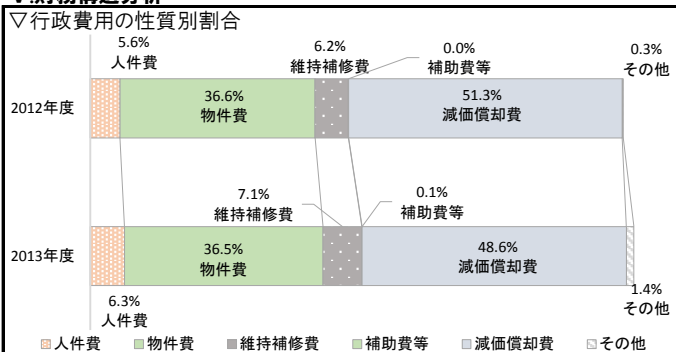
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	329,912	341,088	11,176		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	327,319	338,082	10,763	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,284,576	9,132,713	△ 151,863		賞与引当金	2,593	3,006	413
		土地	2,387,047	2,387,047	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	12,131,942	12,131,942	0	固定負債	3,301,211	3,119,284	△ 181,927	
		建物減価償却累計額	△ 6,847,382	△ 7,166,643	△ 319,261		地方債	3,226,569	3,040,287	△ 186,282
		工作物	11,007,751	11,488,251	480,500		退職手当引当金	74,642	78,997	4,355
		工作物減価償却累計額	△ 9,394,782	△ 9,707,884	△ 313,102		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,026,267	3,827,242	△ 199,025		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	4,026,267	3,827,242	△ 199,025
		土地	0	0	0		負債の部合計	7,657,390	7,287,614	△ 369,776
		工作物	0	0	0	純資産	1,766,476	1,854,389	87,913	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,766,476	1,854,389	87,913		
	建設仮勘定	139,290	9,290	△ 130,000	負債及び純資産の部合計	9,423,866	9,142,003	△ 281,863		
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	9,423,866	9,142,003	△ 281,863						

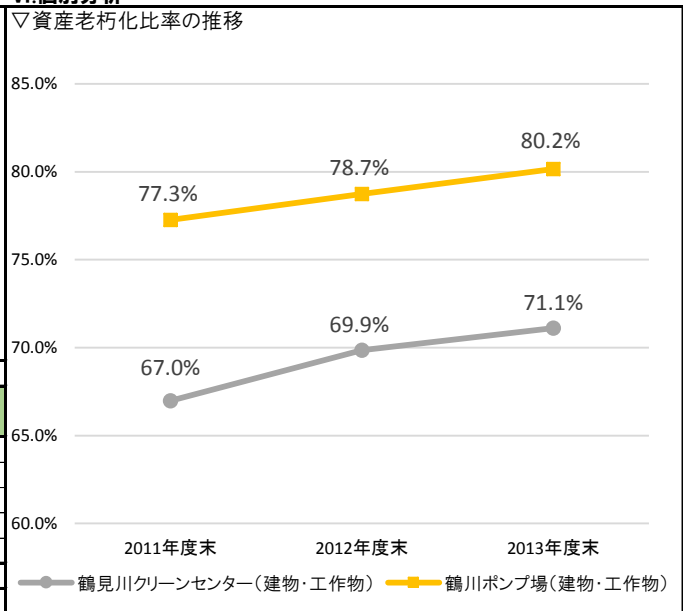
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
工作物(事業用資産) 鶴見川クリーンセンター 11,082,644千円 鶴川ポンプ場 405,607千円	建設仮勘定 鶴見川クリーンセンター整備事業費 9,290千円	
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
中央監視設備更新工事完了 480,500千円 所管する工作物の減価償却費 △313,102千円	中央監視設備更新工事完了のため 130,000千円減少	
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
課内共通事務	3.7		0.2		0.3	4.2	3.2
鶴見川クリーンセンター運転管理	5.7		0.8	0.9	0.2	7.6	7.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	9.4	0.0	1.0	0.9	0.5	11.8	10.6
2012年度 特定事業 合計	7.3	0.0	1.8	1.3	0.2	10.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆鶴見川クリーンセンター事業は、施設の運転維持管理に関する維持補修費は、設備の老朽化により施設修繕料が増加したため、0.9%増の7.1%となりました。
- ◆処理水量1m³あたり78円の費用がかかっています。
- ◆資産老朽化率が鶴見川クリーンセンターで71.1%、鶴川ポンプ場では80.2%と資産の老朽化が進んでいます。今後は、設備の改築・更新にかかる費用の増大が見込まれます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇鶴見川クリーンセンターは供用開始から24年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用の増加が見込まれています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(※2)による計画的維持管理が不可欠です。そのために必要な処理場の基礎情報(修繕記録、点検記録)の整理・分析を継続して行います。(※2)アセットマネジメント・・・下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理すること。
- ◇物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながることから、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。

